

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第107期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社大林組
【英訳名】	OBAYASHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 白石 達
【本店の所在の場所】	東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03(5769)1017（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	本社総務部総務課長 尾崎 隆史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03(5769)1017（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	本社総務部総務課長 尾崎 隆史
【縦覧に供する場所】	株式会社大林組横浜支店 （横浜市中区弁天通2丁目22番地） 株式会社大林組名古屋支店 （名古屋市東区東桜1丁目10番19号） 株式会社大林組大阪本店 （大阪府中央区北浜東4番33号） 株式会社大林組神戸支店 （神戸市中央区加納町4丁目4番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 前第3四半期 連結累計期間	第107期 当第3四半期 連結累計期間	第106期 前第3四半期 連結会計期間	第107期 当第3四半期 連結会計期間	第106期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	1,008,983	794,961	308,553	259,391	1,341,456
経常利益 又は経常損失 ( ) (百万円)	15,944	6,764	8,263	642	59,608
四半期純利益 又は当期純損失 ( ) (百万円)	4,282	6,254	2,649	1,271	53,354
純資産額 (百万円)	-	-	422,380	356,207	367,618
総資産額 (百万円)	-	-	1,682,510	1,513,327	1,590,667
1株当たり純資産額 (円)	-	-	552.71	461.58	476.12
1株当たり四半期純利 益金額又は当期純損失 金額 ( ) (円)	5.96	8.70	3.69	1.77	74.21
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	23.6	21.9	21.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	43,206	36,809	-	-	16,156
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,871	33,513	-	-	12,746
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,666	48,155	-	-	15,733
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	110,525	108,246	132,425
従業員数 (人)	-	-	14,681	14,558	14,476

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社78社、関連会社25社で構成され、その主な事業内容は、建設事業（国内土木事業、海外土木事業、国内建築事業及び海外建築事業）及び不動産事業であり、さらに各々に付帯する事業を行っている。

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	14,558
---------	--------

（注）従業員数は、執行役員及び顧問を除いたものである。

### （2）提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	9,319
---------	-------

（注）従業員数は、執行役員及び顧問を除いたものである。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

事業の種類別セグメントの名称	受注実績 (百万円)	売上実績 (百万円)
建設事業	218,387	297,070
不動産事業	5,567	6,387
その他事業	4,430	5,094
合計	228,385	308,553

（注）セグメント間取引については相殺消去している。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

セグメントの名称	受注実績 (百万円)	売上実績 (百万円)
国内土木事業	67,944	59,005
海外土木事業	1,122	4,997
国内建築事業	93,863	137,568
海外建築事業	40,205	27,795
建設事業計	203,136	229,367
不動産事業	26,753	23,728
その他	5,256	6,295
合計	235,146	259,391

（注）セグメント間取引については相殺消去している。

なお、当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

受注高（契約高）及び売上高の状況

（１）受注高、売上高、繰越高及び施工高

期 別	種 類 別		期首繰越高 (百万円)	期中受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期末繰越高			期中施工高 (百万円)
							手持高 (百万円)	うち施工高 (%)	(百万円)	
前第3四半期累計期間 (自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日)	建設 事業	建 築	941,938	450,523	1,392,461	578,163	814,298	7.4	60,606	542,097
		土 木	389,186	119,837	509,024	219,368	289,655	22.4	64,757	183,886
		計	1,331,124	570,361	1,901,486	797,531	1,103,954	11.4	125,364	725,984
		不動産事業等	816	14,149	14,965	14,088	877	-	-	-
	合 計	1,331,940	584,510	1,916,451	811,619	1,104,831	-	-	-	
当第3四半期累計期間 (自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日)	建設 事業	建 築	943,178	403,472	1,346,650	452,867	893,783	4.2	37,814	474,157
		土 木	351,309	121,644	472,953	148,138	324,814	8.5	27,523	131,917
		計	1,294,487	525,116	1,819,603	601,006	1,218,597	5.4	65,338	606,074
		不動産事業等	938	37,572	38,511	34,337	4,173	-	-	-
	合 計	1,295,426	562,688	1,858,115	635,344	1,222,771	-	-	-	
前事業年度 (自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)	建設 事業	建 築	941,938	792,014	1,733,952	790,774	943,178	1.8	16,525	710,628
		土 木	389,186	208,581	597,768	246,459	351,309	12.5	43,745	189,964
		計	1,331,124	1,000,596	2,331,721	1,037,233	1,294,487	4.7	60,270	900,592
		不動産事業等	816	20,490	21,306	20,367	938	-	-	-
	合 計	1,331,940	1,021,087	2,353,027	1,057,601	1,295,426	-	-	-	

- (注) 1 前事業年度以前に受注したもので、契約の変更により契約金額に増減のあるものについては、期中受注高にその増減額を含む。また、前事業年度以前に外貨建で受注したもので、期中の為替相場の変動により契約金額に変更のあるものについても同様に処理している。
- 2 期末繰越高のうち施工高は建設事業手持高の工事進捗部分である。
- 3 期中施工高は、(期中建設事業売上高 + 期末繰越高施工高 - 前期末繰越高施工高) に一致する。

（２）受注工事高

期 別	区 分	国 内		海 外		計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民 間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	建 築	9,592	108,364	690	0.6	118,646
	土 木	22,133	12,981	6,842	16.3	41,957
	計	31,725	121,345	7,532	4.7	160,603
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	建 築	4,338	80,479	947	1.1	83,870
	土 木	37,087	15,253	1,122	2.1	53,463
	計	41,426	95,732	175	0.1	137,334

(3) 売上高

(イ) 完成工事高

期 別	区 分	国 内		海 外		計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民 間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	建 築	23,081	156,385	7,061	3.8	186,529
	土 木	19,790	18,411	20,171	34.6	58,373
	計	42,872	174,796	27,233	11.1	244,902
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	建 築	13,652	118,453	6,966	5.0	139,072
	土 木	24,848	14,728	4,997	11.2	44,573
	計	38,500	133,181	11,963	6.5	183,646

(注) 1 海外工事の地域別割合は、次のとおりである。

地 域	前第3四半期会計期間(%)	当第3四半期会計期間(%)
アジア	92.2	87.9
北 米	7.8	12.1
その他	0.0	0.0
計	100	100

2 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間ともに、総完成工事高に占める完成工事高の割合が100分の10以上の相手先はない。

(ロ) 不動産事業等売上高

期 別	区 分	売上高(百万円)
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	不動産販売	1,340
	不動産賃貸	2,481
	そ の 他	1,381
	計	5,203
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	不動産販売	19,058
	不動産賃貸	2,429
	そ の 他	1,014
	計	22,503

(4) 手持工事高(平成22年12月31日現在)

区 分	国 内		海 外		計 (B) (百万円)
	官公庁 (百万円)	民 間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
建 築	74,264	767,807	51,710	5.8	893,783
土 木	172,883	92,835	59,095	18.2	324,814
計	247,147	860,643	110,805	9.1	1,218,597

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

当社グループの連結業績については、売上高は前年同四半期比15.9%減の約2,593億円となった。損益の面では、営業損益は前年同四半期比約83億円減の約6億円の損失、経常損益は前年同四半期比約89億円減の約6億円の損失となった。また、四半期純利益は前年同四半期比52.0%減の約12億円となった。

#### セグメント情報

- （国内土木事業） 売上高は約590億円、営業損失は約13億円となった。
- （海外土木事業） 売上高は約49億円、営業損失は約10億円となった。
- （国内建築事業） 売上高は約1,375億円、営業損失は約6億円となった。
- （海外建築事業） 売上高は約277億円、営業損失は約2億円となった。
- （不動産事業） 売上高は約237億円、営業利益は約29億円となった。
- （その他） 売上高は約62億円、営業損失は約1億円となった。

セグメント情報の詳細は、第5 経理の状況 を参照

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

当社グループの連結業績については、売上高は建設事業売上高の減少などにより前年同四半期比21.2%減の約7,949億円となった。利益の面では、売上高の減少などに伴い営業利益は前年同四半期比43.9%減の約75億円、経常利益は前年同四半期比57.6%減の約67億円となった。一方、四半期純利益は税金費用の減少などにより前年同四半期比46.1%増の約62億円となった。

### (2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

営業活動によるキャッシュ・フローは建設事業で支出が先行したことなどから約392億円のマイナス（前第3四半期連結会計期間は約263億円のマイナス）となり、投資活動によるキャッシュ・フローは約11億円のマイナス（前第3四半期連結会計期間は約10億円のプラス）となった。また、財務活動によるキャッシュ・フローは普通社債やコマーシャル・ペーパーの発行等により約441億円のプラス（前第3四半期連結会計期間は約268億円のプラス）となった。この結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ約33億円増加し、約1,082億円となった。

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

営業活動によるキャッシュ・フローは建設事業で支出が先行したことなどから約368億円のマイナス（前第3四半期連結累計期間は約432億円のマイナス）となり、投資活動によるキャッシュ・フローは事業用土地建物の取得等により約335億円のマイナス（前第3四半期連結累計期間は約58億円のマイナス）となった。また、財務活動によるキャッシュ・フローは普通社債やコマーシャル・ペーパーの発行等により約481億円のプラス（前第3四半期連結累計期間は約156億円のプラス）となった。この結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ約241億円減少し、約1,082億円となった。

なお、当第3四半期連結会計期間末における有利子負債の総額は、前連結会計年度末に比べ約555億円増加し、約4,465億円（前連結会計年度末比14.2%増）となった。

### (3)研究開発活動

当社グループの当第3四半期連結会計期間における研究開発に要した費用の総額は、約23億円である。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等の計画について重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,224,335,000
計	1,224,335,000

##### 【発行済株式】

種 類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	721,509,646	721,509,646	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株である。
計	721,509,646	721,509,646		

(注) 名古屋証券取引所については、平成22年10月28日に上場廃止の申請を行い、同年12月13日に上場廃止となっている。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資本準備金		摘 要
	増減数 (千株)	残 高 (千株)	増減額 (百万円)	残 高 (百万円)	増減額 (百万円)	残 高 (百万円)	
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	721,509	-	57,752	-	41,694	-

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,765,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 715,192,000	715,192	単元株式数1,000株
単元未満株式	普通株式 3,552,646		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	721,509,646		
総株主の議決権		715,192	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株(議決権1個)が含まれている。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大林組	東京都港区港南 2丁目15番2号	2,765,000		2,765,000	0.38
計		2,765,000		2,765,000	0.38

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)ある。  
なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれている。

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	442	413	386	389	382	361	353	364	381
最低(円)	411	345	351	336	318	324	309	322	346

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、取締役及び監査役の異動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	6 109,313	6 136,969
受取手形・完成工事未収入金等	6 388,803	6 433,512
有価証券	2,417	1,676
販売用不動産	5 27,881	54,912
未成工事支出金	4 73,682	4 82,844
P F I 等たな卸資産	6 59,340	6 59,613
その他のたな卸資産	14,495	11,432
繰延税金資産	24,578	25,736
未収入金	88,785	89,368
その他	15,003	12,493
貸倒引当金	956	1,020
流動資産合計	803,344	907,540
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,5,6 80,569	2,6 66,209
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	2,5,6 9,336	2,6 9,383
土地	2,5,6 268,438	2,6 240,765
リース資産(純額)	1,118	1,261
建設仮勘定	2,310	1,753
有形固定資産合計	1 361,773	1 319,373
無形固定資産	5 5,888	5,999
投資その他の資産		
投資有価証券	2 272,859	2 296,589
長期貸付金	1,104	1,194
繰延税金資産	46,987	36,994
その他	25,441	27,028
貸倒引当金	4,094	4,096
投資その他の資産合計	342,298	357,711
固定資産合計	709,961	683,083
繰延資産	21	44
資産合計	1,513,327	1,590,667

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	378,434	453,076
短期借入金	2 91,720	2 70,012
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン	6 11,950	6 10,698
コマーシャル・ペーパー	84,000	50,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	542	626
未払法人税等	1,207	2,293
未成工事受入金	70,423	94,722
預り金	63,322	72,308
完成工事補償引当金	1,370	1,657
工事損失引当金	4 15,997	4 25,723
その他	48,733	54,065
流動負債合計	777,703	845,184
固定負債		
社債	50,000	20,000
長期借入金	2,8 129,441	2,8 159,694
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	6 69,449	6 70,645
リース債務	546	705
再評価に係る繰延税金負債	33,555	33,810
退職給付引当金	68,829	66,132
環境対策引当金	1,386	1,451
その他	26,206	25,425
固定負債合計	379,415	377,865
負債合計	1,157,119	1,223,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	41,750	41,750
利益剰余金	139,982	139,176
自己株式	1,370	1,340
株主資本合計	238,115	237,339
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71,705	81,844
繰延ヘッジ損益	73	59
土地再評価差額金	25,932	26,233
為替換算調整勘定	3,941	3,130
評価・換算差額等合計	93,622	104,887
少数株主持分	24,470	25,390
純資産合計	356,207	367,618
負債純資産合計	1,513,327	1,590,667

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	1 973,216	1 733,945
不動産事業等売上高	35,766	61,016
売上高合計	1,008,983	794,961
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	2 909,699	2 681,499
不動産事業等売上原価	27,540	48,010
売上原価合計	937,240	729,510
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	63,516	52,445
不動産事業等総利益	8,226	13,005
売上総利益合計	71,743	65,451
<b>販売費及び一般管理費</b>	3 58,217	3 57,859
<b>営業利益</b>	13,525	7,592
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,093	871
受取配当金	4,228	4,300
その他	1,291	541
営業外収益合計	6,613	5,713
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2,962	2,911
為替差損	684	2,901
その他	547	728
営業外費用合計	4,194	6,541
<b>経常利益</b>	15,944	6,764
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	1,530	3,662
その他	220	425
特別利益合計	1,751	4,087
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	2,105	3,774
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,282
減損損失	4 2,213	-
調停和解金	1,759	-
テナント移転補償費	1,551	-
その他	1,308	603
特別損失合計	8,937	5,660
税金等調整前四半期純利益	8,758	5,192
法人税、住民税及び事業税	1,980	1,269
法人税等調整額	1,418	2,138
法人税等合計	3,399	868
少数株主損益調整前四半期純利益	-	6,060
少数株主利益又は少数株主損失( )	1,076	194
<b>四半期純利益</b>	4,282	6,254

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	1 297,070	1 229,367
不動産事業等売上高	11,482	30,023
売上高合計	308,553	259,391
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	2 273,015	2 215,232
不動産事業等売上原価	8,663	25,374
売上原価合計	281,679	240,607
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	24,054	14,134
不動産事業等総利益	2,818	4,649
売上総利益合計	26,873	18,783
販売費及び一般管理費	3 19,176	3 19,420
営業利益又は営業損失( )	7,697	637
<b>営業外収益</b>		
受取利息	267	311
受取配当金	1,165	1,274
為替差益	121	-
その他	160	225
営業外収益合計	1,715	1,812
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,023	936
為替差損	-	610
その他	126	270
営業外費用合計	1,149	1,817
経常利益又は経常損失( )	8,263	642
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	105	3,555
その他	103	47
特別利益合計	209	3,602
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	1,053	-
テナント移転補償費	729	-
調停和解金	500	-
その他	553	307
特別損失合計	2,836	307
税金等調整前四半期純利益	5,635	2,652
法人税、住民税及び事業税	646	322
法人税等調整額	2,264	1,069
法人税等合計	2,910	1,392
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,259
少数株主利益又は少数株主損失( )	75	11
四半期純利益	2,649	1,271

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	8,758	5,192
減価償却費	7,853	8,261
減損損失	2,213	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	385	59
工事損失引当金の増減額(は減少)	9,199	9,720
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,117	2,699
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	2,105	3,774
受取利息及び受取配当金	5,322	5,171
支払利息	2,962	2,911
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	1,312	3,653
売上債権の増減額(は増加)	19,160	42,111
未成工事支出金の増減額(は増加)	37,565	9,155
たな卸資産の増減額(は増加)	4,024	15,909
PFI等たな卸資産の増減額(は増加)	3,420	273
その他の資産の増減額(は増加)	28,541	824
仕入債務の増減額(は減少)	36,067	72,354
未成工事受入金の増減額(は減少)	33,173	23,992
その他の負債の増減額(は減少)	13,105	13,018
その他	1,338	1,711
小計	41,865	36,791
利息及び配当金の受取額	5,460	5,198
利息の支払額	2,807	2,658
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,994	2,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,206	36,809
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	7,837	43,467
有形及び無形固定資産の売却による収入	111	740
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	1,534	2,792
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,437	8,441
貸付けによる支出	10	79
貸付金の回収による収入	174	148
その他	787	3,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,871	33,513

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	26,157	4,342
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	30,000	34,000
リース債務の返済による支出	631	600
長期借入れによる収入	50,800	3,000
長期借入金の返済による支出	7,625	7,176
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの借入れによる収入	2,284	9,426
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出	6,071	9,370
社債の発行による収入	-	40,000
社債の償還による支出	20,000	10,000
配当金の支払額	5,752	5,750
少数株主への配当金の支払額	1,158	998
その他	21	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,666	48,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	114	2,010
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	33,296	24,178
現金及び現金同等物の期首残高	143,821	132,425
現金及び現金同等物の四半期末残高	110,525	108,246

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において、大林プロジェクトバウについては清算したことにより、連結の範囲から除外した。 第2四半期連結会計期間において、大林ファイナンスインターナショナル他1社は清算したこと等により、連結の範囲から除外した。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 78社</p>
2 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用会社の変更 第2四半期連結会計期間において、サバティニーニ特定目的会社については優先出資の一部を取得したため、持分法を適用している。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用会社の数 25社</p>
3 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用している。 この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ94百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は1,377百万円減少している。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間から、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用している。 これに伴う当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はない。</p>

【表示方法の変更】

( 四半期連結損益計算書関係 )

当第3 四半期連結累計期間 ( 自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日 )
前第3 四半期連結累計期間において区分掲記していた「減損損失」は、当第3 四半期連結累計期間において金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとした。 なお、特別損失の「その他」に含まれる当該金額は104百万円である。
「連結財務諸表に関する会計基準」( 企業会計基準第22号 平成20年12月26日 ) に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」( 平成21年 3月24日 内閣府令第5号 ) の適用により、当第3 四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

当第3 四半期連結会計期間 ( 自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日 )
前第3 四半期連結会計期間において区分掲記していた「投資有価証券評価損」は、当第3 四半期連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとした。 なお、特別損失の「その他」に含まれる当該金額は3百万円である。
「連結財務諸表に関する会計基準」( 企業会計基準第22号 平成20年12月26日 ) に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」( 平成21年 3月24日 内閣府令第5号 ) の適用により、当第3 四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

[次へ](#)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成22年4月1日  
至平成22年12月31日)

前第3四半期連結累計期間において区分掲記していた「減損損失」は、当第3四半期連結累計期間において金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。  
なお、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる当該金額は104百万円である。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定している。(一部の国内連結子会社を除く。)
2 たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">161,833百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">156,573百万円</p>																								
<p>2 下記の資産は、長期借入金9,796百万円及び短期借入金(長期借入金からの振替分)2,187百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物(純額)</td> <td style="text-align: right;">13,283百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品(純額)</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,482</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,725</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,669</td> </tr> </table>	建物・構築物(純額)	13,283百万円	機械、運搬具及び		工具器具備品(純額)	177	土地	10,482	投資有価証券	1,725	計	25,669	<p>2 下記の資産は、長期借入金11,546百万円及び短期借入金(長期借入金からの振替分)1,575百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物(純額)</td> <td style="text-align: right;">13,018百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品(純額)</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,411</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,916</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,542</td> </tr> </table>	建物・構築物(純額)	13,018百万円	機械、運搬具及び		工具器具備品(純額)	195	土地	10,411	投資有価証券	1,916	計	25,542
建物・構築物(純額)	13,283百万円																								
機械、運搬具及び																									
工具器具備品(純額)	177																								
土地	10,482																								
投資有価証券	1,725																								
計	25,669																								
建物・構築物(純額)	13,018百万円																								
機械、運搬具及び																									
工具器具備品(純額)	195																								
土地	10,411																								
投資有価証券	1,916																								
計	25,542																								
<p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記の会社等の借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員住宅購入借入金</td> <td style="text-align: right;">958百万円</td> </tr> <tr> <td>全国漁港漁村振興漁業</td> <td></td> </tr> <tr> <td>協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">313</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,542</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は他社分担保証額を除いた当社及び連結子会社の保証債務額を記載している。</p>	従業員住宅購入借入金	958百万円	全国漁港漁村振興漁業		協同組合連合会	313	その他	270	計	1,542	<p>3 偶発債務</p> <p>(1)保証債務</p> <p>下記の会社等の借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員住宅購入借入金</td> <td style="text-align: right;">1,232百万円</td> </tr> <tr> <td>全国漁港漁村振興漁業</td> <td></td> </tr> <tr> <td>協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">313</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,839</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は他社分担保証額を除いた当社及び連結子会社の保証債務額を記載している。</p> <p>(2)受取手形流動化 の買戻し義務額</p> <p style="text-align: right;">4,318百万円</p>	従業員住宅購入借入金	1,232百万円	全国漁港漁村振興漁業		協同組合連合会	313	その他	293	計	1,839				
従業員住宅購入借入金	958百万円																								
全国漁港漁村振興漁業																									
協同組合連合会	313																								
その他	270																								
計	1,542																								
従業員住宅購入借入金	1,232百万円																								
全国漁港漁村振興漁業																									
協同組合連合会	313																								
その他	293																								
計	1,839																								
<p>4 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は654百万円である。</p>	<p>4 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1,696百万円である。</p>																								
<p>5 第1四半期連結会計期間末において、販売用不動産として保有していた資産を保有目的の変更により、下記のとおり固定資産に振り替えている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物(純額)</td> <td style="text-align: right;">3,508百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品(純額)</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,184</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,082</td> </tr> </table>	建物・構築物(純額)	3,508百万円	機械、運搬具及び		工具器具備品(純額)	39	土地	5,184	無形固定資産	350	計	9,082													
建物・構築物(純額)	3,508百万円																								
機械、運搬具及び																									
工具器具備品(純額)	39																								
土地	5,184																								
無形固定資産	350																								
計	9,082																								

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																				
<p>6 (1) 「1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン」及び「PFI等プロジェクトファイナンス・ローン」は、連結子会社でPFI事業又は不動産事業における特別目的会社が、当該PFI事業又は不動産事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。</p> <p>(2) 上記のPFI等プロジェクトファイナンス・ローンに対応する当該特別目的会社の売掛債権等の資産の金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">7,110百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事 未収入金等</td> <td style="text-align: right;">11,290</td> </tr> <tr> <td>PFI等たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">59,340</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物(純額)</td> <td style="text-align: right;">5,619</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び 工具器具備品(純額)</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,746</td> </tr> </table>	流動資産		現金預金	7,110百万円	受取手形・完成工事 未収入金等	11,290	PFI等たな卸資産	59,340	固定資産		建物・構築物(純額)	5,619	機械、運搬具及び 工具器具備品(純額)	367	土地	19	計	83,746	<p>6 (1) 同左</p> <p>(2) 上記のPFI等プロジェクトファイナンス・ローンに対応する当該特別目的会社の売掛債権等の資産の金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">6,564百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事 未収入金等</td> <td style="text-align: right;">11,872</td> </tr> <tr> <td>PFI等たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">59,613</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物(純額)</td> <td style="text-align: right;">5,805</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び 工具器具備品(純額)</td> <td style="text-align: right;">473</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,348</td> </tr> </table>	流動資産		現金預金	6,564百万円	受取手形・完成工事 未収入金等	11,872	PFI等たな卸資産	59,613	固定資産		建物・構築物(純額)	5,805	機械、運搬具及び 工具器具備品(純額)	473	土地	19	計	84,348
流動資産																																					
現金預金	7,110百万円																																				
受取手形・完成工事 未収入金等	11,290																																				
PFI等たな卸資産	59,340																																				
固定資産																																					
建物・構築物(純額)	5,619																																				
機械、運搬具及び 工具器具備品(純額)	367																																				
土地	19																																				
計	83,746																																				
流動資産																																					
現金預金	6,564百万円																																				
受取手形・完成工事 未収入金等	11,872																																				
PFI等たな卸資産	59,613																																				
固定資産																																					
建物・構築物(純額)	5,805																																				
機械、運搬具及び 工具器具備品(純額)	473																																				
土地	19																																				
計	84,348																																				
<p>7 当社は、緊急時等における資金調達の機動性を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は50,000百万円であるが、当第3四半期連結会計期間末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。</p> <p>また、上記コミットメントライン契約については、純資産、経常損益及び格付に係る財務制限条項が付されている。</p>	<p>7 当社は、緊急時等における資金調達の機動性を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は50,000百万円であるが、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。</p> <p>また、上記コミットメントライン契約については、純資産、経常損益及び格付に係る財務制限条項が付されている。</p>																																				
<p>8 シンジケートローン契約(長期借入金23,500百万円)については、純資産及び格付に係る財務制限条項が付されている。</p>	<p>8 同左</p>																																				

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																
1 工事進行基準による完成工事高 679,972百万円	1 工事進行基準による完成工事高 603,252百万円																
2 完成工事原価のうち、工事損失引当金繰入額 1,940百万円	2 完成工事原価のうち、工事損失引当金繰入額 1,994百万円																
3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 24,020百万円 退職給付費用 2,302 調査研究費 5,724	3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 23,995百万円 退職給付費用 2,124 調査研究費 6,132																
4 当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。 <table border="1" data-bbox="151 616 742 795"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売目的に用途を変更した不動産</td> <td>土地</td> <td>兵庫県 他</td> <td>6件</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>岡山県</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>賃貸事業用不動産</td> <td>建物等</td> <td>東京都</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した販売目的に用途を変更した不動産、遊休不動産及び賃貸事業用不動産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。</p> <p>不動産価格の下落及び収益性の低下等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,213百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物1,673百万円、構築物9百万円、機械装置71百万円、工具器具備品2百万円及び土地456百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額とした。正味売却価額は不動産鑑定評価基準等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。</p>	用途	種類	場所	件数	販売目的に用途を変更した不動産	土地	兵庫県 他	6件	遊休不動産	土地	岡山県	1件	賃貸事業用不動産	建物等	東京都	1件	
用途	種類	場所	件数														
販売目的に用途を変更した不動産	土地	兵庫県 他	6件														
遊休不動産	土地	岡山県	1件														
賃貸事業用不動産	建物等	東京都	1件														

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 工事進行基準による完成工事高 208,139百万円	1 工事進行基準による完成工事高 186,629百万円
2 完成工事原価のうち、工事損失引当金繰入額 666百万円	2 完成工事原価のうち、工事損失引当金繰入額 1,291百万円
3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 7,809百万円 退職給付費用 761 調査研究費 2,026	3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 7,799百万円 退職給付費用 694 調査研究費 2,304

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金預金勘定 110,580百万円	現金預金勘定 109,313百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 55	預入期間が3か月を超える定期預金 1,067
現金及び現金同等物 110,525	現金及び現金同等物 108,246

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 721,509,646株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 2,803,608株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,875	4	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日	利益剰余金
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	2,874	4	平成22年 9月30日	平成22年 12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	297,070	6,387	5,094	308,553	-	308,553
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,343	266	1,830	3,440	(3,440)	-
計	298,414	6,653	6,925	311,993	(3,440)	308,553
営業利益	6,567	1,032	194	7,794	(97)	7,697

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	973,216	17,052	18,714	1,008,983	-	1,008,983
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,564	771	5,988	11,325	(11,325)	-
計	977,781	17,823	24,703	1,020,309	(11,325)	1,008,983
営業利益	10,154	2,868	375	13,398	127	13,525

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類、性質の類似性等の観点から事業区分を行っている。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸及び仲介に関する事業

その他事業：PFI事業、金融業、ゴルフ場事業他

3 会計処理の方法の変更

(前第3四半期連結累計期間)

完成工事高の計上基準の変更

第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の「建設事業」の売上高は22,212百万円、営業利益は1,833百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	283,260	20,395	4,896	0	308,553	-	308,553
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	26	1	35	0	63	(63)	-
計	283,287	20,396	4,931	0	308,616	(63)	308,553
営業利益（又は営業損失）	7,949	303	53	9	7,688	8	7,697

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	904,376	86,622	17,981	3	1,008,983	-	1,008,983
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	61	4	178	0	245	(245)	-
計	904,437	86,627	18,160	4	1,009,229	(245)	1,008,983
営業利益（又は営業損失）	12,675	509	1,353	17	13,501	23	13,525

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。

北米 : 米国

アジア : タイ、ベトナム、インドネシア

その他の地域 : オランダ

3 会計処理の方法の変更

(前第3四半期連結累計期間)

完成工事高の計上基準の変更

第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。

この結果、従来の方によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の「日本」の売上高は22,212百万円、営業利益は1,833百万円増加している。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	29,990	22,528	420	52,939
連結売上高(百万円)				308,553
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.7	7.3	0.2	17.2

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	102,731	95,771	1,299	199,802
連結売上高(百万円)				1,008,983
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.2	9.5	0.1	19.8

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
- 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。  
 アジア : アラブ首長国連邦、タイ、ベトナム、シンガポール、台湾  
 北米 : 米国  
 その他の地域 : 英国
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
- 4 会計処理の方法の変更  
 (前第3四半期連結累計期間)  
 完成工事高の計上基準の変更  
 第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。  
 なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の海外売上高への影響はない。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社に土木本部、建築本部及び開発事業本部を置き、各本部において土木事業、建築事業及び不動産事業に関する全社的な戦略立案とその推進を行っている。当社の土木事業及び建築事業については地域別に事業活動を展開している本支店を単位として、また、子会社については各会社を単位として、それぞれ業績評価を行ったうえで、国内と海外とに集約した地域的な管理体制をとっている。

したがって、当社グループは、「国内土木事業」、「海外土木事業」、「国内建築事業」、「海外建築事業」及び「不動産事業」の5つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの概要は以下のとおりである。

国内土木事業：国内における土木工事の請負及びこれに付帯する事業

海外土木事業：海外における土木工事の請負及びこれに付帯する事業

国内建築事業：国内における建築工事の請負及びこれに付帯する事業

海外建築事業：海外における建築工事の請負及びこれに付帯する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸並びに宅地開発等の開発事業及びこれに付帯する事業

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内 土木	海外 土木	国内 建築	海外 建築	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	177,189	22,903	454,053	79,798	38,738	772,683	22,277	794,961
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,160	-	20,622	13	1,428	29,224	6,141	35,365
セグメント売上高	184,349	22,903	474,676	79,812	40,166	801,908	28,418	830,327
営業利益 又は営業損失								
外部顧客売上高に 対応する営業利益 又は営業損失（ ） (注2)	2,444	3,169	1,354	364	7,198	7,464	128	7,592
セグメント間の内部 営業利益又は振替高	253	1	773	-	20	498	8	489
セグメント利益 又は損失（ ）	2,191	3,171	2,128	364	7,178	7,962	119	8,082

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内 土木	海外 土木	国内 建築	海外 建築	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	59,005	4,997	137,568	27,795	23,728	253,095	6,295	259,391
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,510	-	6,358	6	451	9,326	1,957	11,284
セグメント売上高	61,515	4,997	143,927	27,801	24,179	262,421	8,253	270,675
営業利益 又は営業損失								
外部顧客売上高に 対応する営業利益 又は営業損失（ ） (注2)	1,395	1,079	691	216	2,926	456	180	637
セグメント間の内部 営業利益又は振替高	0	0	290	-	0	289	0	288
セグメント利益 又は損失（ ）	1,396	1,080	401	216	2,926	167	180	348

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」は、「セグメント利益又は損失」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	7,962
「その他」の区分の利益	119
セグメント間取引消去	489
四半期連結損益計算書の営業利益	7,592

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）  
（単位：百万円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	167
「その他」の区分の損失（ ）	180
セグメント間取引消去	288
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	637

（追加情報）

第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用している。

（有価証券関係）

その他有価証券で時価のあるもの

種類	当第3四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）			前連結会計年度末 （平成22年3月31日）		
	取得原価 （百万円）	四半期 連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 株式	128,491	249,445	120,954	134,988	272,933	137,944
(2) その他	1,663	1,652	11	1,754	1,741	12
合計	130,155	251,097	120,942	136,742	274,675	137,932

（注）当第3四半期連結累計期間において、その他有価証券の株式について3,720百万円減損処理を行っている。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 461円58銭	1株当たり純資産額 476円12銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	356,207	367,618
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	24,470	25,390
(うち少数株主持分) (百万円)	(24,470)	(25,390)
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額 (百万円)	331,737	342,227
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数 (千株)	718,706	718,786

2 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 5円96銭	1株当たり四半期純利益金額 8円70銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	4,282	6,254
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	4,282	6,254
普通株式の期中平均株式数 (千株)	719,016	718,748

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 3円69銭	1株当たり四半期純利益金額 1円77銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	2,649	1,271
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	2,649	1,271
普通株式の期中平均株式数 (千株)	719,003	718,730

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## 2 【その他】

### 中間配当に関する取締役会の決議

- |                     |                |
|---------------------|----------------|
| 1 決議年月日             | 平成22年11月9日     |
| 2 中間配当金の総額          | 2,874,976,448円 |
| 3 1株当たりの額           | 4円             |
| 4 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年12月10日    |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

株式会社 大林組  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人		
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂本 満夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子 秀嗣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	諏訪部 修
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福田 悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大林組及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社 大林組  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人		
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂本 満夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子 秀嗣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	諏訪部 修
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福田 悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大林組及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。